

2020年9月4日

認定 NPO 法人 茨城 NPO センター・コモンズ

整理番号	分野	調査結果	地域	調査主体
1	子ども	「今後いじめが増える可能性が高い」と回答した教職員は約9割。	全国	NPO 法人 共育の杜
2		保護者の心配は「感染やその対策」、「学習の遅れ」以上に、「友人関係の希薄化」は全体の40%以上、「学校行事等の多様な体験学習機会の減少」は全体の半数以上。		NPO 法人 放課後 NPO アフタースクール
3		82人中40人がオンライン授業を未実施。		
4		54%の保護者がオンライン授業に満足していない。双方向のコミュニケーションが希薄である点、子どもが楽しそうでない点がその起因。		
5		21%が放課後児童クラブの利用頻度を減らし、30%がその利用を止めている。主な理由は、感染症への懸念だが、自治体やクラブ側からの自粛要請や民間児童利用費の経済的負担も挙げられる。		
6		こども食堂の約6割が再開を予定する一方で、約4割はいまだ予定立てられずにいる。		
7		休校後の子供の変化について、31.8%「ゲーム時間の増加」、23.5%「学校に行きたがらない」、20%「朝なかなか起きない」が挙げられる。		NPO 法人 全国こども 食堂支援センター・むすびえ、こども 食堂ネットワーク
8		7割の保護者が子どものコミュニケーションに課題を感じており、46.2%「人前で発表できない」、34.4%「友人とうまく関われない」、39.8%「家庭では話せるが外では話せない」などがあり、自粛期間やオンライン授業では改善しづらい課題が多い。		
9	休校後に、約3割が親子関係のトラブルが増えた。	神奈川県	NPO 法人 JAM ネットワーク	
10	近隣に散歩に出かけることが減った園は43.5%。	静岡県	認定 NPO 法人 しず おか環境教育研究会 【エコエデュ】	
11	34.8%の園では、親子の自然体験教室などのイベントが中止。			
12	若者	高等教育機関が学生に対して独自に出す支援に関して、60%は実施しているが、47%は一部の学生のみが対象。学校独自の支援がない学校は27%。	全国	一律学費半額を求める アクション
13		69.9%の学校で学生支援緊急給付金の申し込みがあったが、要件が厳しく、受給可能枠が狭く、申請期間が短いため申し込みができなかった学生もいる。		
14		52.4%の学生が、学生支援緊急給付金の募集要件を満たすことができず、申請できなかった。		
15	子育て世帯、妊産婦	約6割のシングルマザーが気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じており、2019年全国平均の約1割(20歳以上)をはるかに上回っている。		シングルマザー調査 プロジェクト
16		児童扶養手当受給者・非受給者ともに、約8割が勤務		認定 NPO 法人 しん

新型コロナウイルスによる市民生活への影響を示す、緊急事態宣言解除後の市民活動団体などによる調査結果

整理番号	分野	調査結果	地域	調査主体
17		時間の減少、休業、解雇等の影響を受けている。 児童扶養手当受給者の15%、児童扶養手当非受給者の19%が、解雇や休業により収入がなくなった。		ぐるまざあず・ふおーらむ
18		4割近くが失業、もしくは仕事量が減少している。		
19		収入がゼロになった家庭の割合は減ったが、収入が減少した家庭の割合はやや増加している。		
20		貯蓄を切り崩してもやりくりできない家庭の割合は半分程度になったが、依然として半数は赤字が見込まれる。	宮城県	NPO法人 アスイク
21		健康状況が悪い家庭の割合はやや減少したが、非常に悪いと回答した割合は増加している。特に、精神的な不調を訴える声が目立つ。		
22		子育てオープンスペース休業により、70%が「外出の機会が減った」、50%が「子育てに関して相談しにくくなった」、40%が「子育てに関する情報が得にくくなった」	広島県	NPO法人 e-子育てセンター
23		「産後入院中のパートナーや家族の面会」実現率は平時と比較し71%減。	全国	NPO法人 ファザーリング・ジャパン
24	障がい者	8割以上の施設で生産活動が減収。		きょうされん
25		6割程度の事業所で工賃減額。		
26	LGBTQ	LGBTQ ユースの36.4%は、コロナ禍で自身のセクシュアリティについて安心して話ができる人・場所と「つながりがなくなった」、「つながりづらくなった」と回答。	全国	NPO法人 グッド・エイジング・エールズ
27		性ホルモン投与や性別違和に関する理由で定期的に通院しているトランスジェンダーのユースの約72%が、コロナ禍での通院に不安を抱えている。		
28	文化・芸術	6月以降に500万円以上の予算規模の主催・共催事業が中止・延期となったと回答した実演家団体は33%。	岡山県	公益社団法人 岡山県文化連盟
29		活動再開の時期に困っていると回答した実演家団体は38%。		
30		約9割の個人・事業所の文化芸術活動の中止・延期。	東京都墨田区	公益財団法人 墨田区文化振興財団
31		個人では約4割の人が収入を損出している。		
32		事業所の約9割は収入を損出している。		
33	路上生活者や生活困窮者	48%が住民票がないため、特別定額給付金を受給していない。	宮城県仙台市	NPO法人 仙台夜まわりグループ
34	26%が新型コロナウイルスの影響で路上生活となったと回答。			
35	その他	離婚した元夫・元妻と面会交流を行う子どもと同居の親の31%が、新型コロナウイルスの感染と面会交流の両方に不安を感じる。	神奈川県	一般社団法人 びじっと・離婚と子ども問題支援センター